

ポスドク研究者、大学院博士後期課程学生等国際学会派遣プログラム	
Impact of Job Training to Female Participants: Focusing on Job Seeker Support System in Japan	
氏名 林 亜美	所属 ジェンダー学際研究専攻
期間	2017 年 6 月 29 日～ 2017 年 7 月 1 日
学会・分科会名	International Association for Feminist Economics 26 th IAFPE Annual Conference 2017 Concurrent Session 1: Japan and China' s Support and Policy for Women
場所	Sungshin University, Seoul, Korea
発表者名、 発表形式	Ami Hayashi 口頭発表

内容報告

1. 学会・分科会の概要

International Association For Feminist Economics: IAFPE は、1990 年のアメリカ経済学会において、「フェミニズムは経済学に居場所をみつけることができるか？」と名づけられた部会での議論から端を発し、1992 年に設立された国際学会である。近年では、今日の経済・社会システムの構造的変化、市場自由化政策や構造調整政策が女性に及ぼす影響、現代の貧困・環境・貿易問題、さらにマクロ経済政策のジェンダー諸相やグローバリゼーション、労働とヒューマン・ライツなどのテーマを取り上げ、世界へ発信している。さらに福祉レジームとケアの経済学、経済学方法論の基本的な再検討、そして経済学教育のあり方も含めて、ジェンダーとその他の差異に関する多様な側面からの議論が行われている。

第 26 回目となる 2017 年大会のテーマは“Gender Inequalities in a Multipolar World”である。本テーマを通じて、フェミニスト経済学は、経済的・政治的な権力が多極化する現在の世界において、教育者、フェミニスト及び政策立案者にとって、いかに有用化できる方法であるのかについて焦点を当てる試みであった。本大会では、33 の Session の他に、Roundtable や Panel も開催され、世界各国の先鋭的な研究者による報告や議論がなされた。また、今回は開催国が韓国であったことから、東アジアのコンテキストに特有の問題について議論を行う East Asia Session が開催された。

2. 発表内容の概要

日本における求職者支援訓練¹は、正規雇用での就職率や稼働力の向上以外にはどのような効果があったのだろうか。そして、受講者の約 8 割を占めた女性にとって、この訓練にはどのような意義があったのだろうか。本報告では、このような問題意識から、訓練後の生活の質の変化といった数値化のできない非経済的な価値²に着目し、女性受講者へのインタビュー調査から得られた結果を考察した。

2.1 背景と目的

現在の日本において、女性には技能習得を可能とする訓練が行き届いていないことが明らかになっている。女性は正社員であっても、企業内では男性と比較して十分な訓練を受けることができていない。そして、非正規雇用者の企業内訓練の受講率は、正規雇用者に比較して著しく低く、非正規雇用者の大半は女性である。ここから、女性は男性と比較して、企業内訓練を受ける機会が圧倒的に低いことがわかる。先行研究における職業訓練に対する評価は、正規雇用での就職率や収入の向上に主眼が置かれている。実際に女性にとって収入の向上につながるのか、具体的なケースで検討がされていない。また、職業訓練の効果をみる際に、経済的な稼働力の向上ではなく、生活の質の向上については検討がされてこなかった。

こうした現状を踏まえ、本報告では、女性に対する職業訓練の意義を生活の質といった非経済的な価値に着目し、検討することを目的とする。女性受講者の生活にとって職業訓練は、稼働力向上以外の非経済的価値から見た場合、いかなる意味を持つのかを検討する。インタビューによる詳細な質的調査を行うことで、女性受講者にとって職業訓練は、稼働力の向上だけではなく、その後の生活にとってどのような意義があるのかについて分析し、考察する。

2.2 調査方法

本研究では、訓練受講者の訓練後の生活実態を調査するために、東京都内において求職者支援訓練の元受講者に半構造化インタビューを行った。調査時期は 2015 年 7 月から 9 月、調査対象者は 女性 7 名、男性 3 名、合計 10 名である。比較対象として男性受講者からも聞き取りを行った。10 名ともに、2011 年～2012 年前後に訓練を受講した経験を持つ。主な質問項目は「訓練前後の収入や雇用形態の変化」、「訓練コース選択した理由」、「訓練後にその職業を選択した理由」、「訓練時に経験したことや感想」、「現在の生活の満足度について」などである。

2.3 結果

本報告では事例として 3 名の女性を取り上げた。彼女たちのインタビュー調査で得た語りのデータ分析の結果、以下の 2 点が明らかになった。第1に、技能習得の効果である。今回の調査からは、技能習得は収入の上昇や雇用形態の安定には結びつかなかった。しかし、希望していた仕事に就くことを可能にした効果は高く、それゆえ対象者の満足度は高い結果となった。第2に、生活の質の変化である。職業訓練を受講したことにより、生活との両立が可能な仕事を選択する主体性、仕事とキャリアアップに対する意欲拡大がみられた。以上から、今後も女性にとって重要性が増すと考えられる職業訓練において、女性の多様なニーズに対する検討や、数値化できない非経済的な価値という新たな視点での評価の必要性が明らかになった。

3. 今回の学会発表・参加の意義

就労支援政策における職業訓練は、現在の日本におけるジェンダー非対称な課題の1つである。こうした状況を海外の研究者に報告できたことは、大変に有意義な機会となった。米国の研究者から、訓練カリキュラムそのものがジェンダー化されているのではないかと、という質問があった。こうした職業訓練のジェンダー化された問題は、国際比較の必要性があることを再認識したため、今後の研究課題に加えることを検討している。本報告をもとに論文の執筆を行い、博士論文の章の一つとして構成することを計画している。本報告は、日本における職業訓練を女性受講者の生活の質の変化から論じるという試みであり、就労支援政策のジェンダー分析に活用できる研究成果として位置づけることができる。また、本学会を通じて、韓国、日本、米国、欧州やその他諸外国の最新の研究成果を把握し、共有することができた。加えて、プレゼンテーションの技術や分科会の運営など、学術研究の場における国際的な女性リーダーを目指す上で貴重な経験となった。ここに、ご支援を頂いたグローバルリーダーシップ研究所への感謝の意を表する。

注

1. 2008 年世界的経済危機による不況をきっかけに、2009 年職業訓練の拡充と訓練・生活支援給付をする職業訓練政策として緊急人材育成支援事業がスタートした。暫定措置だった緊急人材育成支援事業は法的根拠を得て、求職者支援制度として整備され、2011 年より開始された。この制度は、職業訓練の無料受講と訓練期間中に給付金の支給を行う制度である。求職者支援制度の職業訓練（求職者支援訓練）は、就職を希望している雇用保険を受給できない者、雇用保険受給修了者や受給資格要件を満たさない者、学卒未就学者などを対象者としている。
2. 数値化することのできない非経済的価値については、Sen「ケイパビリティ」、Nussbaum「よい生き方」や三隅「社会関係資本」などの概念を用いて検討を継続しており、今後もその議論を深化させていきたいと考えている。

参考文献

- 大沢真理（2013）『生活保障のガパンナンス——ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣。
- 金井郁（2013）「特集 雇用の変化と社会保障 雇用保険の適応拡大と求職者支援制度の創設」『日本労働研究雑誌』第 659 号, 66-78.
- 厚生労働省（2015）「求職者支援制度の実施状況について」職業安定分科会雇用保険部会資料
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantai/0000103916.pdf.（閲覧日：2017 年 6 月 17 日）
- 小杉礼子・原ひろみ[編]（2011）『非正規雇用のキャリア形成 職業能力評価社会を目指して』勁草書房。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2014）「求職者支援制度に関する調査研究—訓練実施機関についての調査・分析—」労働政策研究報告書 No.163 <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2014/documents/0163.pdf>.（閲覧日：2017 年 6 月 17 日）
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2015）「求職者支援制度利用者調査—訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の 3 時点の縦断調査による検討」労働政策研究報告書 No.181
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2015/documents/0181.pdf>.（閲覧日：2017 年 6 月 17 日）
- 林亜美（2017）「求職者支援制度における職業訓練とその効果——女性受講者の事例から」『経済社会とジェンダー』第 2 巻, 59-75.

- 原ひろみ (2013) 「第 7 章 女性の賃金と職業能力開発」働き方と職業能力・キャリア形成—『第 2 回働くことと学ぶことについての調査』結果より—『労働政策研究報告書 No.152』, 143-166.
- 藤原千沙 (2015) 「特集：職業リハビリテーションの多様な対象者へ拡がりの母子家庭支援分野における就労支援が提起すること」『職業リハビリテーション』 Vol.28 No.2, 24-29.
- 三隅一人 (2013) 『社会関係資本——理論統合の挑戦』 ミネルヴァ書房.
- Nussbaum, Martha, C (1999) *Women and Human Development: The Capabilities Approach (The Seeley Lectures)*. Cambridge University Press; Revise.
- O'Neill, Brenda & Gidengil, Elisabeth (2006) *Gender and Social Capital*, Routledge
- Sen, Amartya (1999) *Inequality Reexamined*, Harvard University Press.
- Sen, Amartya (2000) Social Exclusion: Concept, Application, and Security. The Asian Development Bank.

はやし あみ／お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻

- ・ Impact of Job Training to Female Participants: Focusing on Job Seeker Support System in Japan.
- ・ Ami Hayashi